

「政府関係機関の地方移転」の実現について

日本の明るい未来を切り拓いていくためには、人口減少の克服と東京一極集中の是正に一刻の猶予も許されないとの強い共通認識のもと、地方は覚悟を持って、創意工夫を凝らした地方創生への取組みを推進している。

この地方回帰の実践策である「政府関係機関の地方移転」については、6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」においても、地方への新しい人の流れを生み出す「切り札」として位置づけられている。

このことは、企業の地方移転を促す起爆剤であるとともに、現場主義による「国民目線に立った政策企画」や国・地方双方の研究力の強化、研究機関の集積による産業の活性化など、様々な効果を得るものとして、国民の期待は極めて大きなものとなっており、我々も官民が連携して積極的に取り組んでいくこととしている。

国においては、昨年度末、「政府関係機関移転基本方針」を取りまとめ、現在、この方針に基づく取組みが進められているところであるが、更なる加速を図り、新しい人の流れを創り出し、地方創生、ひいては日本創成につなげるため、次の2点について強く要請するものである。

記

- 1 国から移転等の方向性が示されている機関について、地方の意見を真摯に受け止め、早期に具現化を図ること。
- 2 新たな機関の移転や、一部移転を全部移転につなげるなどの移転規模の拡大を図るべく、しっかりと数値目標を掲げた上で、地方からの提案の募集を継続し、「国家戦略としての政府関係機関の地方移転」を強力に推進すること。

平成28年9月1日

中 四 国 サ ミ ッ ト

鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
島 根 県 知 事	溝 口 善 兵 衛
岡 山 県 知 事	伊 原 木 隆 太
広 島 県 知 事	湯 崎 英 彦
山 口 県 知 事	村 岡 嗣 政
徳 島 県 知 事	飯 泉 嘉 門
香 川 県 知 事	浜 田 恵 造
愛 媛 県 知 事	中 村 時 広
高 知 県 知 事	尾 崎 正 直
中国経済連合会会長	苅 田 知 英
四国経済連合会会長	千 葉 昭